

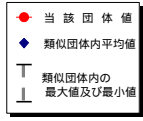
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

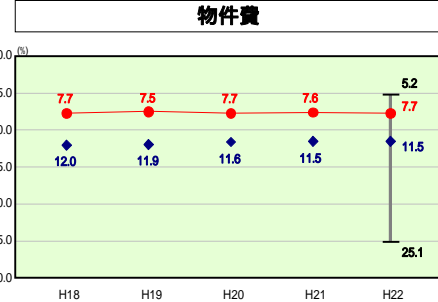
長野県白馬村

## 経常収支比率の分析

人口	9,061人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %
面積	189.37	km <sup>2</sup>	通算	赤字比率	- %
入出	5,636,424	千円	実収支	赤字比率	19.2 %
入	5,532,444	千円	実収支	赤字比率	64.4 %
出	90,478	千円	市町村	類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
入	3,460,835	千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2	
出	6,062,315	千円			

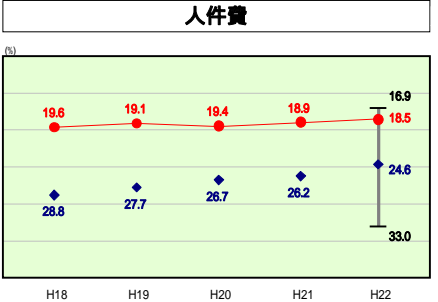


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



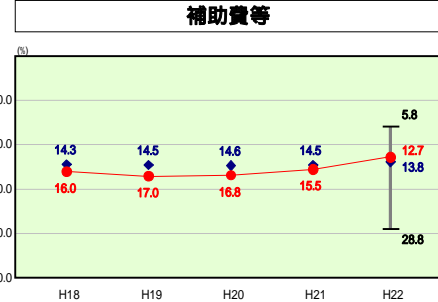
### 物件費の分析欄

経常経費については毎年見直しを行い削減努力を続けており、類似団体内でも最低水準を維持している。



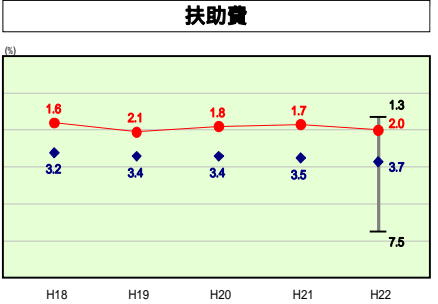
### 人件費の分析欄

集中改革プランによる定員管理や特別職等の報酬削減などにより類似団体平均を下回る数値となっている。今後も適正な定員管理を進める。



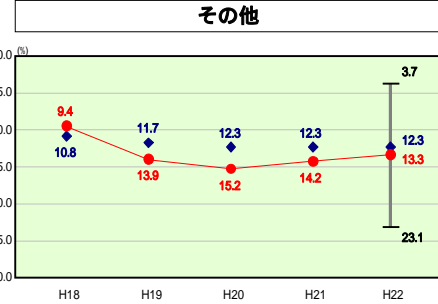
### 補助費等の分析欄

一部事務組合への負担金は建設費に対する起債償還が終了したこともあり、21年度に比較して7600万円あまり減額となっている。このため補助費等の経常収支比率は減少する結果となった。



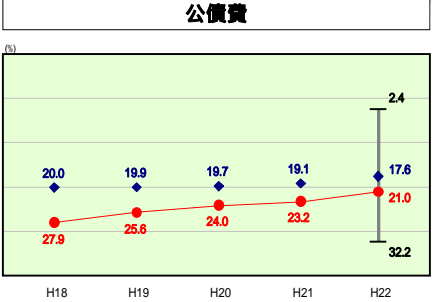
### 扶助費の分析欄

村単独事業により福祉医療費の支給範囲を中学生までに拡大しており、扶助費は0.3ポイント上昇の結果となった。また、村では生活保護費の支出がないため類似団体内では最低水準にあると思われる。



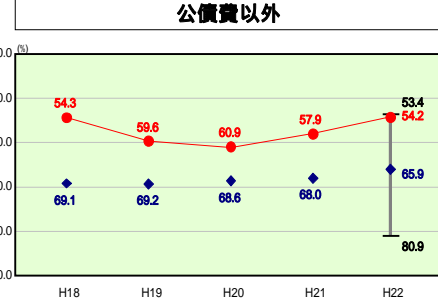
### その他の分析欄

公営企業会計等への繰出しは繰出し基準に基づき、基準内の金額を繰出ししている。  
下水道事業、国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者、介護保険等に繰出しをしている。



### 公債費の分析欄

長野五輪関連施設に伴う地方債は償還のピークを越え公債費負担は順調に減少している。しかし未だ類似団体平均を上回っており、今後も公債費負担適正化計画に基づき公債費負担の軽減を図る。



### 公債費以外の分析欄

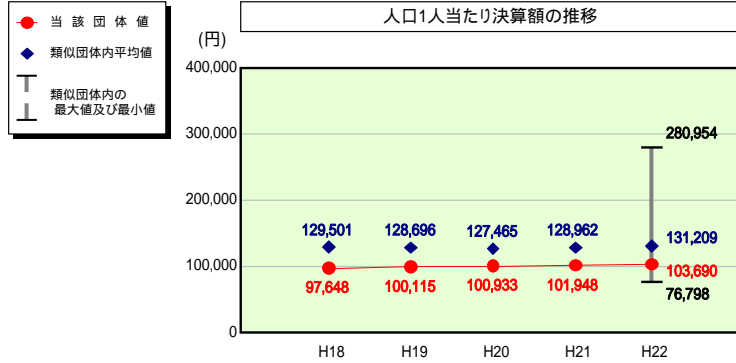
公債費に係る経常収支比率が減少しているため、公債費以外の比率は増加するはずであるが、臨時財政対策債発行額が9300万円ほど増加しており、経常収支比率が全体的に減少したため前年度よりも指数が減少することとなった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県白馬村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



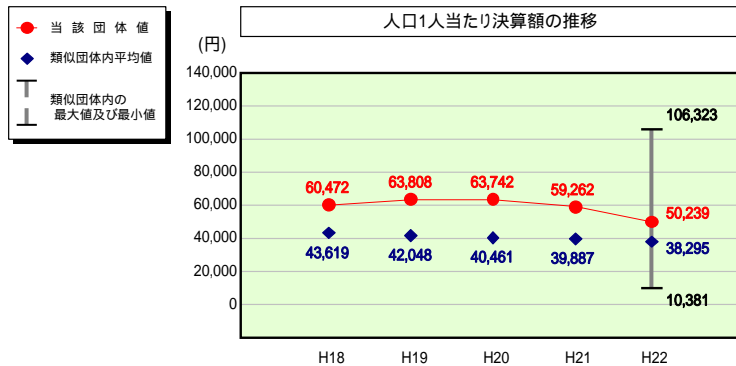
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	711,370	78,509	109,877	28.5
賃金(物件費)	115,693	12,768	9,202	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	139,443	15,389	15,856	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,373	1,697	5,219	67.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,085	1,444	2,153	32.9
退職金	55,433	6,118	12,313	50.3
合計	939,531	103,690	131,209	21.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	12.15	3.21
ラスパイレス指数	94.9	94.2	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

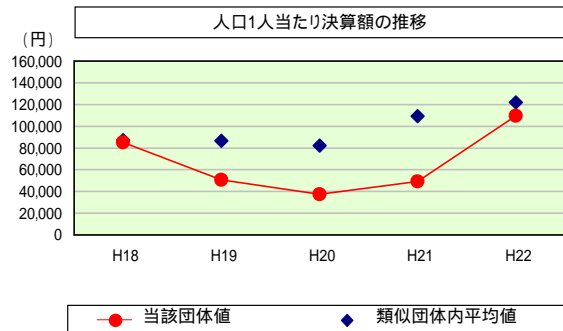


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	769,644	84,940	74,258	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,378	30,943	18,048	71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,151	2,886	7,200	59.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,768	2,292	2,360	2.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	21,755	2,401	4,034	40.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	619,973	68,422	59,552	14.9
合計	455,213	50,239	38,295	31.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	791,828	85,244	78.6	87,174	15.1	93.7
うち単独分	712,431	76,696	146.6	48,477	18.4	165.0
H19	468,989	50,806	40.4	86,616	0.6	39.8
うち単独分	418,811	45,370	40.8	49,776	2.7	43.5
H20	344,072	37,468	26.3	82,258	5.0	21.3
うち単独分	237,452	25,858	43.0	43,997	11.6	31.4
H21	449,433	49,204	31.3	109,234	32.8	1.5
うち単独分	377,650	41,346	59.9	63,976	45.4	14.5
H22	992,301	109,513	122.6	121,932	11.6	111.0
うち単独分	195,433	21,569	47.8	68,430	7.0	54.8
過去5年間平均	609,325	66,447	33.2	97,443	4.7	28.5
うち単独分	388,355	42,168	15.0	54,931	5.0	10.0